

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
プリンシパル 手塚 貞治

38



三月二日の臨時休校から、教育現場では三カ月間にわたる空白期間が生まれた。六月以降、学校も順次再開となっているものの、あくまで段階的な対応となっており、まだまだ教育現場での混乱は続くものとみられる。その中で急浮上したのが九月入学生論であったが、その弊害は大きいと言わざるをえず、今回は導入見送りとなった。そもそも施策検討において重要なのは、導入効果の有無である。今回の新型コロナウイルス

の流行はあくまで第一波に過ぎず、今後第二波、第三波が来ることが想定されている。ハーバード大学研究チームの予測によれば、新型コロナウイルスの対策は二〇二二年まで、その後も二〇二四年まででは監視が必要とされている。入学時期を変更してもその後また休校等の措置が想定される。つまり入学時期変更は、短期的に対応荷が生まれるだけでなく、中長期的にも解決策にはならない。ましてや、今回の新型コロナウイルスに限らず、新たなパンデミックや気候変動・自然災害等の危機を想定すると、根本的解決策

Withコロナ時代における教育ハイブリッド化

が必要である。

そこで必要となるのは、やはりオンライン教育の有効活用である。わが国以上に深刻な影響を受けた米国ニューヨーク市では、公立小中高が三月一五日に学校閉鎖、しかし三月三日にはオンラインに移行したという。もちろん現地でも相当な混乱はあったと聞けが、実行に移された。わが国でも、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、「GIGAスクール構想の加速」「大学等における遠隔授業の環境構築の加速」による学修機会の確保「授業目的公衆送

信補償金制度の早期施行（以上、文部科学省）、「EdTech導入実証を含む遠隔教育・在宅教育普及促進事業（経済産業省）」の施策が盛り込まれているが、これをさらに加速させることに注力すべきである。

教育オンライン化に向けては、もちろんいろいろなハードルが指摘されている。まずは、教員自身の習熟という問題である。しかし今まで進まなかった在宅勤務が、今回の経緯で強制的に進んだように、必要に迫られれば対応できるものである。実際に、実施回数が増えるごとに教員の遠隔授

庭内で面倒を見られないという一部の低学年児童に限っては、ソーシャルディスタンスを保った形で、学内でオンライン対応をするといった措置も、現実的には検討してもよいだろう。

そして大切なのは、子供への影響である。孤独によるメンタルへの影響は、オンライン・電話でのカウンセリング等によって、きめ細かに個別にサポートする必要があるだろう。

もちろんリアル教育の大切さは言うまでもない。アクティブラーニングや社会教育という面では、リアルの方が望ましい。重要なのは、オンライン教育の仕組みをバックアップ体制として構築し、選択肢を確保しておくことである。平時はあくまで学校を主に、リアルの場ならではの付加価値を提供し、オンラインは知識ベースを効率的に押さえるための手段と位置づける。感染拡大期には迅速にオンラインに移行して学習の遅れを最低限にするということである。

子供たちの学習を決して止めないことが最優先である。こうしたハイブリッド体制による柔軟な運用が、新型コロナウイルス対策を踏まえた上での今後の教育のありかたと言えるだろう。

業への評価が高まっていることが、実証実験結果からも分かっている（文部科学省「遠隔教育システム活用ガイドブック」）。家庭側の問題としては、通信環境をはじめとした環境整備が挙げられる。これについては国・自治体に対応強化を求めるしかない。例えば、九月入学による財政・家計負担は六・五兆七兆程度と試算されていた（日本教育学会五月二日提言、出所：日本教育学会HP）。であるならば、その分を追加投資として、環境整備に振り分ける検討をしてもよいはずだ。また親が家

* 記事に関するお問い合わせは、info@jri.co.jp お願い致します。